

#### 四 朝鮮語学科の廃止

会報は一九〇八年九月三十日発行の第一号から一二年一月二十日発行の第一二号まで発行された。内容は主に各大会・茶話会での講演、朝鮮の歴史・言語に関する論稿と資料紹介、会員に地方官が多いことを反映して地方の事情や方言についての報告などである。会報第一二号の「会告」によると、五つの分野で研究委員を選定して以後の研究活動の充実を期し、一二の道と間島・安東県に支部を設置して地方事情の報告を委託することなどを決めたが、その後会報が出ていないことから、校友会自体が事実上解散したと思われる。

### 四 朝鮮語学科の廃止

#### 1 韓国併合と朝鮮語学科への改称

##### 朝鮮語学科への改称と位置の変更

一九一〇（明治四十三）年八月二十二日、韓国統監寺内正毅は韓国総理大臣李完用との間に「韓国併合ニ関スル条約」を締結し、日本は朝鮮を領有することとなった。そして条約公布日の八月二十九日付勅令第三一八号で「韓国ノ国号ハ之ヲ改メ爾今朝鮮ト称ス」こととなった。韓国校友会はいち早く十月十五日の秋季大会で会名を朝鮮校友会に改称したが、八月一日発行の会報第七号から表紙には朝鮮校友会と記されていた。同号は巻頭に韓国併合の詔書・勅・勅諭・条約・諭告を朝鮮語で掲載しているが、おそらくこれを朝鮮語で頒布する際に翻訳に携わったのが新旧外語の出身者であったと推測される。

韓国併合の結果、朝鮮語は外国語ではないという理由で韓語学科廃止の声が出るようになった。一〇年十二月発行

の「校友会雑誌」(文獻③)でSO生(第三年級在籍の奥山仙三と推測される)は、「東洋禍亂の淵源たりし韓国は我帝国に併合せられ鷄林八道の全部は茲に帝国の版図に入れるは誠に千載の快事」であり、「今後朝鮮開発上当局の我等韓語に通ずる者に待つこと益々急なるべく随つて此際吾人も自己の境遇を自覚し全学科の責任の重且つ大なるを痛切に感ぜずんば非ず候」と述べた後、以下のように述べている。

承る所に拠れば韓国が我日本帝国の一部となれる以上東京外国語学校内に韓語科を置くは頗る其当を得ざるものなりなどかゝる大人なげなき議論を臆面もなく上下する方も之有る由に候……外国語学校内に韓語科を置くの不都合ならば外国の二字を除去せんのみ(傍点・ふりがなは原文)

韓国併合直後から韓語学科廃止論があったことがわかるのだが、SO生は続けて「一千万の新国民」を同化するためには当局が慎重な研究を要すると同時に、一般国民も朝鮮人を「一等国民の一分子として内地人同様に尊敬を払て」対すべきこと、言語は人力で廃滅できるものではないので、朝鮮人に日本語の使用を強制するのではなく日本人がまず朝鮮語を学ぶようになれば朝鮮人も日本語を学ぶようになると主張し、韓語学科廃止論に反駁している。この韓語学科存続論は、日朝言語同系論には言及していないものの、次にみる主任教授金沢庄三郎の朝鮮語政策論と通じていた。

#### 金沢庄三郎の朝鮮語学科廃止反対論

金沢は一九一〇年十二月の朝鮮視察の際、朝鮮校友会の歓迎会席上で、日本と朝鮮は「往古ニ於テハ同シ国テ同シ統御ヲ受ケ同シ国語ヲ用」いており、「中世以来稍々隔離ノ傾向ヲナシマシタケレドモ今日ハ日鮮合併シテ一國トナ

リマシタカラ互ニ其差異ヲ減却スル必要カ生シマシテ往古ニ復活シマシタノハ誠ニ国家ノ為ニ祝福ニ耐エナイノデアリマス」と述べた後、朝鮮語政策論を展開している。

金沢によると、「或人々ハ学校ノ用語ヲ日本語ノミニニ限リサヘスレハ二三十年ノ後ニハ追々朝鮮語ニ代ツテ半島全土ニ国語ノ通用ヲ見得ルカノ様ニ考ヘテ居ルラシイカ」、「此レハ甚シイ誤解デ」あるという。「既ニ日鮮両語カ併立スル以上ハ日本語ノ奨励ニ全力ヲ尽スヘキハ勿論テアルガ」、「自然ノ天則ニ支配セラル、言語ヲ左右スルコトハデキナイ」のであるから、「家庭語トシテノ朝鮮語」、「社交語トシテノ日本語、此兩者ハ何処マデモ睦ジク相携ヘテ進ミ苟モ嫉妬、反目、偏見等忌マハシキコトカ其間ニ行テハナラ」ない。したがって、「朝鮮語ハ我帝國ノ一方言トシテ帝國語ノ中ニ抱合セラルヘキモノデアル故ニ朝鮮ニ於ケル教育語モ初等教育ハ朝鮮語ヲ本位トシ傍日本語ノ階梯ヲ課シ中等教育デハ日本語ヲ並用シ専門教育ニ至ツテ初メテ日本語本位トスルノガ自然ノ順序デアロウ」というのである（文献④）。

金沢によれば、韓国併合と朝鮮人の日本への同化は必然とした上で、そのためにも朝鮮語をさらに研究し日本語と融合させる必要があり、韓語学科の存続は必要だと主張しているのである。一一年一月、文部省令第三号で韓語学科は朝鮮語学科に改称されたが、それと同時に英語学科・仏語学科などの後に「前項ノ外朝鮮語学科ヲ置ク」となり、朝鮮語学科は外国語学校の一般の学科とはみなされず、外国教師も置かれなくなった。この措置自体は、金沢ら朝鮮語学科教員・生徒の主張に沿うものだったといえよう。

## 2 朝鮮語学科の廃止

## 生徒募集停止

ところが、表4、表5にみられるように、朝鮮語学科は一九一六（大正五）年度から志願者・入学者ともになくなり、一八年の四人の卒業生を最後に本科在校生はいなくなる。これは募集停止によるもので、二一、二二年度に速成科聴講生が在籍しているものの、朝鮮語学科は形だけ存在するようになった。なぜ一六年に実質的廃止である募集停止になったのか、現在のところわかっていない。ちなみに石川遼子によれば、主任教授金沢は一七年二月に教授を辞任するが、その理由として金沢自身の文部省の朝鮮語教育政策に対する失望と怒りとともに、東京外国語学校内における金沢排除の動きが推測されるという。

一方韓国併合後の本科志願者は、速成科のみ募集した一三年度を除いて、それ以前と較べて著しく減少したとはいえない。また一一年から一八年までの卒業生四六人のうち卒業後朝鮮で就職したことが確認できる者は三四人で、うち二二人が総督府官僚であるから、卒業生の需要がなくなったとも判断できない。しかし、二二年に朝鮮・満州・中国に出張した長屋順耳は、「朝鮮当局の見る所」によると朝鮮に育つて朝鮮語に堪能な「内地人」が多くなり、また「日本語を内地人の如くあやつる」朝鮮人も多いので、「ことさらに東京外国語学校に朝鮮語部（一九年から学科は部に改称——引用者）を置く」と云ふことに対しては、大に其必要を認めると云ふ訳に行かず之が奨励に出るなど、云ふことは到底望まれさうでない」と述べている。募集再開がなされない理由として、卒業生の需用の問題が挙げられていたことを示唆する発言である。だとすると、長屋のいうように、「東京外国語学校としては世間の需などを度外

視し或外国語を言語其物として研究すべき」だということにならざるをえない。しかし東京外国語学校、とりわけ朝鮮語（韓語）学科がそのような目的で設置されたものでない以上、「それは校内にゼミナールの様な組織が完成してからの話で、差し当りて別問題」（以上、文献⑤）ということになってしまふのである。

#### 朝鮮語部の廃止

一九二七（昭和二）年三月二十八日付文部省令第五号は、東京外国語学校の修業年限を三年から四年に改めるとともに、東京外国語学校規定から「朝鮮語部ヲ削」つた。石川遼子は修業年限改正は二一年の段階で「既定ノ計画」だったことから、朝鮮語部の廃止もその段階で「既定ノ計画」だったのではないかと推測している。また、石川が発掘した同令に関する「改正綱領」は、廃止の理由を「朝鮮ハイフマデモ無ク帝国ノ一部ナルヲ以テ其ノ地方ノ言語ヲ以テ外国語中ニ列スルハ其ノ事既ニ理由無シ」としている。韓国併合直後からあつた論法であつて、なぜ二七年ないし二一年に廃止になつたのかを説明するものではない。石川のいうとおり、これ以外の理由は提示できなかったであろう。

一方、二〇年代に日本人植民地官僚に朝鮮語習得の必要がなくなつたわけではなく、反対に総督府は二一年に訓令第二八号「朝鮮総督府及所属職員朝鮮語奨励規定」を發布しており、道庁で朝鮮語講座を実施する道もあつた（文献⑬）。また、朝鮮人の地方官僚・警察官は植民地統治期を通じて増加し続け、とりわけ判任官クラスの官僚と巡査は二〇年以降急増する（文献⑭）。実用的な語学力によつて植民地統治の末端を担う官僚を養成してきた東京外国語学校朝鮮語学科は、その役割を朝鮮総督府に譲つたということにならう。さらに、長屋の「言語其物として研究すべき」という朝鮮語存続の方法は、一九二六年に「東洋研究のセンター」として設置された京城帝国大学の法文学部朝

鮮語朝鮮文学科によって、その実現の可能性が閉ざされていた（文献⑳）。

## 五 朝鮮語学科の復活と朝鮮語教育

### 1 朝鮮語学科の復活

東京外国語大学に朝鮮語学科が復活したのは、一九七七（昭和五十二）年四月である。東京外国語学校朝鮮語部が法的に廃止されて五〇年目のことであった。戦後の新制大学では、二五年創立の天理外国語学校朝鮮語部を引き継いだ天理大学外国語学部朝鮮語科のみが朝鮮語専門の学科であった。その後、六三年に大阪外国語大学に朝鮮語学科が設置され、これが戦後国立大学の最初の朝鮮語学科となった。東京外国語大学朝鮮語学科は、これに次ぐ朝鮮語学科であり、同じ年に富山大学人文学部に朝鮮語朝鮮文学コースが設置されている。

七〇年代半ばは、NHKに朝鮮語講座開設を求める市民運動など、朝鮮語学習に対する関心が高まりをみせた時期であり、また当時の永井道雄文部大臣が七五年五月の講演で朝鮮語教育の必要性を主張していた（文献㉑）。本学としても、朝鮮語が学科として存在していないことの不備を指摘する意見が強まりつつあり、一九七五（昭和五十）年十二月の教授会では、坂本忠学長により七七年度の大学整備計画の一つとして朝鮮語教育の実施について検討したい旨の発言があった。もっとも朝鮮語学科の設置に対しては、大学紛争の余波のような形で学内の一部に根強い反対意見があったが、それは朝鮮語学科の設置は、六五年の日韓条約締結の延長線での日本の政府や企業による朝鮮再侵略政策の一環であるというものであった。七六年一月十四日の教授会で坂本学長が朝鮮語学科設立準備委員会の設置